令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域福祉事業				コード	01010200-0202	
中事業名	地域福祉推進事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	01	地域福祉		款	03	民生費	
主要施策	02	地域福祉活動の充実・支援		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
				大	02	地域福祉事業	
				中	02	地域福祉推進事業	
根拠法令・条例等	社会福祉法、道路運送法、自殺対策基本法						
基本計画等	にっしん幸せまちづくりプラン、にっしん高齢者ゆめプラン、障害者基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	住民に身近な地域において、地域住民の交流や情報・課題の共有、健康づくりの拠点となる住民主体の「つどいの場」を推進する。また、要介護認定を受ける人や障害のある人で、公共交通機関のみでは移動が制約されてしまう人の移動を支援する。
対象	市民
意図（目的）	地域住民等が主体となって地域生活課題を把握し、課題解決に向けて取り組む。
手段	ぷらっとホームの維持管理や利用促進、福祉有償運送等の支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			6,227	5,737	6,747	6,905	10,204	9,079	13,443
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	22	19	19	19	20	0
		県支出金	0	0	109	897	3,106	2,276	3,011
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	242	237	0	0	3,613
	一般財源		6,227	5,715	6,377	5,752	7,079	6,783	6,819

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市内７箇所目となるぷらっとホームを開設する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	愛知県のモデル事業終了後における高齢者移動支援推進事業に対する支援方法（助成等）の導入を検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	愛知県のモデル事業を活用して高齢者移動支援推進事業を実施した。長久手市との共催で国土交通省認定福祉有償運送ドライバー認定講習会を開催した。ボランティアドライバー養成講座を開催した。

成果	生活支援コーディネーターの働きかけにより、地域住民主体による高齢者移動支援事業の実施団体が増加した。ボランティアドライバーの養成により、高齢者移動支援事業の担い手を育成することができた。市内７箇所目のぷらっとホームを開設した。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、ぷらっとホームの開催が一部中止となった。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	つどいの場の増加、高齢者移動支援事業参加地域の増加が見られ、地域における支え合い・助け合い、健康づくり（社会参加による介護予防）は着実に推進しており、引き続き取り組んでいく必要があるため。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		愛知県のモデル事業終了後の地域における高齢者移動支援に対する支援の仕組みを導入する。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		地域住民主体の地域の支え合い・助け合いに対する支援方法を増やしていく。			

【アウトプット指標】

指標名	ぷらっとホーム開所合計日数					単位	日
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,150.00	997.00	1,000.00	425.00	850.00	799.00	1,000.00

【アウトカム指標】

指標名	ぷらっとホーム開所１日当たり利用者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	20.00	17.95	20.00	13.85	20.00	13.58	20.00
式	ぷらっとホーム利用者数（延べ人数）10,853人/ぷらっとホーム開所合計日数　799日						
指標の狙い	地域の人が気軽に立ち寄れることを目指しているため、平均利用者数が多いことを指標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域福祉事業				コード	01010200-0205	
中事業名	社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	01	地域福祉		款	03	民生費	
主要施策	02	地域福祉活動の充実・支援		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
				大	02	地域福祉事業	
				中	05	社会福祉協議会・中央福祉センター運営事務	
根拠法令・条例等	社会福祉法						
基本計画等	にっしん幸せまちづくりプラン						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	地域福祉の推進を図ることを目的とする日進市社会福祉協議会の運営を支援するため、その運営費の全部または一部に補助を行う。また、中央福祉センター・福祉情報センターの貸し出し、設備保守点検、修繕等の施設管理を社会福祉協議会に指定管理として委託する。また、施設の維持管理に必要な設備工事および備品購入を行う。
対象	社会福祉協議会および中央福祉センター
意図（目的）	適正な法人経営と施設管理を実施する。
手段	日進市社会福祉協議会運営補助金の支給、中央福祉センター・福祉情報センターの指定管理、改修、備品購入　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			85,320	80,445	92,302	92,000	87,552	83,471	92,359
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	0	1	0	1
	一般財源		85,319	80,445	92,301	92,000	87,551	83,471	92,358

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	にっしん幸せまちづくりプランに基づいた地域支え合い体制の構築を進めるため、コミュニティソーシャルワーカーの増員を検討する。また、中央福祉センターの長寿命化を図るため、必要に応じて設備等の改修に努めていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	地域包括ケアシステムの深化及び地域共生社会の構築を促進するため、社会福祉協議会の体制強化を支援していく。

令和 3年度に取り組んだこと	日進市わたしのまちのしあわせづくり委員会を３回開催した。中央福祉センターの天窓修繕工事を行った。コミュニティソーシャルワーカーを引き続き３名配置し、地域課題を解決するための支援体制の強化を図った。

成果	日進市わたしのまちのしあわせづくり委員会において、にっしん幸せまちづくりプランの進捗状況を報告した。５地区目の福祉まちづくり協議会の設置に向けた支援を行った。地域の見守りとして、まちの守り人を養成した。ボランティア養成のための講座や、つどいの場開設のための支援を行った。
課題	将来的な地域共生社会の構築のために、地域福祉活動やボランティア活動の支援に引き続き取り組んでいくため、にっしん幸せまちづくりプランの中で掲げたコミュニティソーシャルワーカーの増員を始めとした体制強化のほか、施設の長寿命化のための改修を行っていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	ワクチン接種会場としての利用もあり、地域福祉に関する利用に制限があった期間もあったが、施設の貸出業務については適切に行われている。また、地域の支え合い・助け合いなどの地域福祉の推進について、引き続き取り組んでいく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		にっしん幸せまちづくりプランに基づいた地域の支え合い・助け合い体制の構築を進めるため、引き続きコミュニティソーシャルワーカーの増員を検討する。また、中央福祉センターの長寿命化を図るため、必要に応じて設備等の改修に努める。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		地域共生社会の実現を目指すため、地域の支え合い・助け合いの仕組みづくりのための取り組みに対して引き続き支援を行うとともに、施設の長寿命化を図るための設備改修を行っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	補助金額						単位	千円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度			R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績		目標
	59,786.00	55,237.00	59,787.00	50,284.00	57,699.00	52,629.00		57,651.00

【アウトカム指標】

指標名	中央福祉センター及び福祉情報センター利用者数						単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度			R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績		目標
	32,000.00	29,120.00	29,000.00	13,756.00	15,000.00	36,791.00		32,000.00
式	延べ利用者数							
指標の狙い	利用者数の増加を進めることで、地域福祉の推進を図る。							

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標２】

指標名	つどいの場等開設数					単位	箇所
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	70.00	74.00	75.00	73.00	80.00	74.00	80.00
式	つどいの場（ぷらっとホーム、ほっとカフェ、ふれあいいきいきサロン、にっしん体操スポット等）						
指標の狙い	地域福祉の推進を図るため、地域づくりと健康づくりを一体的に進める「つどいの場」の開設を推進する。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域福祉事業				コード	01010200-0206	
中事業名	民生・児童委員協議会運営指導事務				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	01	地域福祉		款	03	民生費
	主要施策	02	地域福祉活動の充実・支援		項	01	社会福祉費
					目	01	社会福祉総務費
					大	02	地域福祉事業
					中	06	民生・児童委員協議会運営指導事務
根拠法令・条例等	民生委員法、児童福祉法						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	事務局として民生委員推薦会を行い適正な人材を確保する。また、民生委員研修を開催し知識と見識の向上に努める。また、その活動については報償金を交付し活動の支援を行う。
対象	民生委員・児童委員
意図（目的）	協議会運営等を指導する。
手段	民生委員推薦会の開催、民生委員児童委員報償金の交付、民生委員児童委員研修への随行

2　実施結果「DO（実施）」

			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
事業費（千円）			17,274	17,246	17,149	17,095	17,149	17,267	17,426
財源内訳	特定財源	国庫支出金	167	1,585	166	1,731	166	175	166
		県支出金	6,203	6,220	6,202	6,244	6,202	6,315	6,345
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		10,904	9,441	10,781	9,120	10,781	10,777	10,915

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	民生委員活動に必要な情報を提供するため、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ会議や研修を実施できるよう、実施方法の見直し、工夫に取り組む。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	民生委員の活動を支援するため、研修の充実を図っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	民生委員・児童委員協議会の事務局として、協議会開催に必要な連絡、研修会の開催、必要に応じて民生委員活動の支援を行った。

成果	新型コロナウイルス感染症の影響の中、対面訪問を避けての電話による声掛け、訪問チラシの作成など、感染予防の工夫をしつつ活動を行った。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、民生委員・児童委員の訪問活動等が制限され、定例会や研修なども緊急事態宣言等による開催を中止することもあり、十分な研修や会議による意見交換に支障が生じた。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	高齢者が今後も増加する中で、地域の見守り活動を行い、専門機関とのつなぎ手となる民生委員・児童委員の役割は、地域福祉の推進において非常に重要な位置を占めており、引き続き民生委員・児童委員活動への支援を進めていく必要があるため。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		令和４年１２月１日の一斉改選により新任の民生委員・児童委員が増えるため、十分な研修を実施する。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		民生委員・児童委員活動を支援するための様々な研修の実施や、地域包括支援センターを始めとした相談支援機関との連携を図っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	研修会等の開催数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	10.00	13.00	10.00	10.00	10.00	9.00	10.00

【アウトカム指標】

指標名	委員1人あたりの活動日数					単位	日
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	120.00	108.23	84.00	84.00	90.00	86.10	100.00
式	活動延べ日数÷民生委員児童委員数						
指標の狙い	研修等により必要な知識を身につけ、活動に取り組んでいただく。コロナの状況にもよるが、まずはコロナ前の実績に近づけるように、1人当たり100日程度活動を目指す。将来的な活動日数目標については、ただ増やすのではなく委員の負担になる点も考慮し定めていく。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域福祉事業				コード	01010300-0203	
中事業名	成年後見制度利用事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	01	地域福祉		款	03	民生費	
主要施策	03	市民のだれもが安心できる地域生活の確保		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
				大	02	地域福祉事業	
				中	03	成年後見制度利用事業	
根拠法令・条例等	成年後見制度の利用の促進に関する法律						
基本計画等	成年後見利用促進計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	尾張東部権利擁護支援センターに運営事業を委託し、制度利用の相談、検討、申立書類作成等の相談支援を行う。また、制度利用が困難な場合は市長申立や報酬についての助成を行う。
対象	障害等により判断能力が不十分な市民
意図（目的）	適切な支援が行われるよう、成年後見制度の利用促進を図る。
手段	成年後見制度利用報酬の助成、市長による成年後見制度申立、尾張東部成年後見センターの運営

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			9,130	8,321	9,919	8,814	10,412	8,852	10,855
財源内訳	特定財源	国庫支出金	634	1	764	488	880	504	776
		県支出金	1,765	1,615	382	1,479	440	1,527	388
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		6,731	6,705	8,773	6,847	9,092	6,821	9,691

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度に関するセミナーの開催や、民生委員・専門職等に対する研修・勉強会等による周知啓発や市民後見人の養成などを実施する。また、成年後見制度が必要な市民に利用してもらえるよう支援事業を継続する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	尾張東部圏域及び本市の利用促進計画に基づき、他市町と連携を取りながら成年後見制度の利用促進に係る各種事業を実施する。

令和 3年度に取り組んだこと	引き続き尾張東部５市１町による協定を締結し、尾張東部権利擁護支援センターに運営事業を委託し、制度利用の相談や支援等を実施した。この他、センターが法人受任を行ったほか、市民後見人の養成、講演会の開催など、制度推進を行った。また、市長申立や成年後見制度利用助成金事業を引き続き実施した。

成果	コロナ禍の中、第４期の市民後見人養成研修（基礎研修）を修了したほか、セミナーや研修事業を実施し成年後見制度の利用促進を図ることができた。また、市長申立や利用助成金事業の実施により、成年後見制度の利用が難しい人に対して、利用を支援することができた。
課題	尾張東部権利擁護支援センターの相談件数や市長申立件数など一定の実績があるが、制度に対する理解のより一層の浸透を進め、権利擁護に結びつけていくため、今後も周知啓発を引き続き行っていくほか、市民後見人の養成にも努めていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	尾張東部権利擁護支援センターによる各種事業の実施により、制度周知や専門職の連携体制の構築、市長申立など成年後見制度の利用促進を進めることができている。評価指標についても目標値を大きく上回ったことから、これまでの周知活動の成果が表れたと考える。引き続き様々な事業を実施し、成年後見制度の利用促進を図っていく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	現状、市民後見人バンク登録者数は５市町で計３９名（うち日進市１２名）となっている。令和３年度に実施した市民後見人養成研修の基礎研修に続き、令和４年度は実務研修を開催。研修受講を通じ市民後見人バンクへの登録者数の増加を目指す。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	尾張東部圏域及び本市の利用促進計画に基づき、他市町と連携を取りながら成年後見制度の利用促進に係る各種事業を実施する。				

【アウトプット指標】

指標名	相談・支援実績					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	800.00	658.00	900.00	890.00	1,000.00	1,184.00	1,200.00

【アウトカム指標】

指標名	住民千人当たりの相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	8.00	7.23	8.00	9.71	10.00	12.79	13.00
式	相談・支援実績÷人口（各年度4月1日現在）×1,000						
指標の狙い	人口規模による相談・支援を受けた件数により、制度の浸透率を測る。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	高齢者福祉事業				コード	01030100-0102	
中事業名	高齢者福祉推進事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	03	高齢者福祉・介護保険		款	03	民生費	
主要施策	01	社会参加・生きがいづくりの促進		項	01	社会福祉費	
				目	02	高齢者福祉費	
				大	01	高齢者福祉事業	
				中	02	高齢者福祉推進事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	老人クラブ活動の支援やゲートボール場の維持管理（環境整備）を通じて、高齢者の地域におけるコミュニケーションやふれあいの場を設ける。また、社会の進展に寄与した高齢者に感謝の意と長寿を祝うため敬老金を贈呈する。
対象	65歳以上の市民
意図（目的）	生きがいを持つことで、閉じこもり防止や健康維持につなげる。
手段	老人クラブ活動補助金の交付、ゲートボール場の維持管理、敬老金の贈呈　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			17,418	17,042	17,451	14,583	17,576	19,510	19,775
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	1,347	0	1,296	0	1,277
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21	0	21	1	21	64	21
	一般財源		17,397	17,042	16,083	14,582	16,259	19,446	18,477

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	老人クラブ活動において、より活動が活性化するよう有効な施策を検討していく。敬老金について、対象者や支給方法等について継続して調査研究を実施する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	敬老金について、継続して、国・県の要項等を参考に、対象者等について調査研究を行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	老人クラブの自主的な活動支援やゲートボール場の維持管理を通じて、高齢者の地域社会との交流の推進を図った。数え８８歳、数え９５歳、数え１００歳以上の高齢者へ敬老金を贈呈し、長年に亘り社会の進展に寄与した功績に感謝し長寿をお祝いした。

成果	老人クラブ１連合会・３６単位老人クラブへ活動補助を行った。市内ゲートボール場８箇所の維持管理を行い、５箇所の修繕を行った。９月の敬老月間に５１５人の対象高齢者に祝金を贈呈した。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各老人クラブの活動が減少した。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、老人クラブの活動が減少したが、地域包括ケアシステムにおける地域の支え合いにおいて、老人クラブの活動は重要なものと考えており、継続して活動を支援する必要がある。各事業により高齢者の地域での自主的な活動の活性化や励みとなっており、健康で豊かな生活につながっていることから、引き続き支援を行っていく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		老人クラブ活動の支援について調査研究を行う。敬老金について、対象者や支給方法等について継続して調査研究を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		敬老金について、国・県の要項等を参考に、対象者等について調査研究を継続して行っていく。			

【アウトプット指標】

指標名	老人クラブ会員数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	7,150.00	6,865.00	7,000.00	6,559.00	6,700.00	6,383.00	6,500.00

【アウトカム指標】

指標名	老人クラブ社会奉仕活動回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	150.00	136.00	150.00	105.00	120.00	200.00	200.00
式	老人クラブが行った社会奉仕活動の回数						
指標の狙い	老人クラブの社会奉仕活動が増えることで、会員の健康増進や地域社会との交流が促進されると考える。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	敬老金支給対象者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	560.00	454.00	500.00	491.00	580.00	515.00	630.00

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	高齢者福祉事業				コード	01030100-0104	
中事業名	シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部			担当課等	地域福祉課		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計
	基本施策	03	高齢者福祉・介護保険		款	03	民生費
	主要施策	01	社会参加・生きがいづくりの促進		項	01	社会福祉費
					目	02	高齢者福祉費
					大	01	高齢者福祉事業
					中	04	シルバー・高齢者生きがいセンター運営事業
根拠法令・条例等	日進市高齢者生きがい活動センター条例						
基本計画等	にっしん高齢者ゆめプラン（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	公益社団法人日進市シルバー人材センターが実施する高齢者の就業に関する経費のうち、職員の人件費に対して補助する。また、高齢者生きがい活動センターの施設管理等を公益社団法人日進市シルバー人材センターへ委託する。
対象	シルバー人材センターおよび高齢者生きがい活動センター
意図（目的）	適正な法人運営と施設管理を実施する。
手段	シルバー人材センター補助金の支給、高齢者生きがい活動センターの指定管理　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			35,838	34,158	35,050	33,854	35,258	33,916	49,895
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	0	1	0	1	0	1
	一般財源		35,837	34,158	35,049	33,854	35,257	33,916	49,894

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き協議の場を設けながら、高齢者の多様な就業につながるよう、幅広い仕事を数多く提供できるよう指導していく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	会員数の増加や就業機会増加のための手法について調査研究を求めていく。また、様々な自主事業の実施など、高齢者生きがい活動センターの利用者数増加のための運営指導を行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	定期的に会議の場を設けて協議を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の中での高齢者生きがい活動センターの管理運営や事業実施について協議を行った。

成果	新型コロナウイルス感染症の中、感染症対策を取りつつ事業を実施し、自主事業や会員活動を通じた高齢者の生きがい活動に貢献することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者、会員、就業率ともに以前より減少しており、会員数や就業率の増加を図るための取り組みが必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響によりセンターの利用者数は減少しているが、高齢者の社会活動としての就労の提供や、自主事業や会員活動は、高齢者の生きがいづくり・社会参加において重要な役割を果たしており、継続していく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	引き続き協議を行いつつ、高齢者の就業を通じた生きがいづくりを進めるよう、会員・一般高齢者に向けて幅広く講習会等を開催する。施設の長寿命化を図るため、必要に応じた施設改修を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	会員数の増加や就業機会増加のための手法について調査研究を求めていく。また、様々な会員向け・一般向けの様々な自主事業の実施など、高齢者生きがい活動センターの利用者数増加のための運営指導を引き続き行っていく。				

【アウトプット指標】

指標名	会員数						単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度			R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績		目標
	550.00	519.00	550.00	495.00	550.00	492.00		500.00

【アウトカム指標】

指標名	就業率						単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度			R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績		目標
	100.00	90.00	100.00	83.20	100.00	82.70		100.00
式	就業者数÷会員数×100							
指標の狙い	就業率を上げることで高齢者の生きがいづくりに寄与する。							

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標２】

指標名	高齢者生きがい活動センター利用者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	12,500.00	12,023.00	12,000.00	5,816.00	6,000.00	7,122.00	8,000.00
式	延べ利用者数						
指標の狙い	自主事業の実施による利用者数が増加することで、高齢者への就業機会の提供及び生きがい活動の推進を図る。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	障害者福祉事業				コード	01040300-0302	
中事業名	障害者福祉推進事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	04	障害者・障害児福祉		款	03	民生費	
主要施策	03	自立と社会参加の支援		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
				大	03	障害者福祉事業	
				中	02	障害者福祉推進事業	
根拠法令・条例等	障害者総合支援法						
基本計画等	日進市障害者基本計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	障害者の一般就労に向けた支援を行う就労・生活支援コーディネーターによる支援機関等との調整強化を図る。多様な余暇文化活動の機会を設け、障害のある人の社会参加を促進する。
対象	障害のある人
意図（目的）	高齢者も障害者も、すべての人が暮らしやすい地域づくりを進める。
手段	就労・生活支援コーディネーターの設置、レクリエーション文化活動の支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			4,060	3,967	4,260	3,750	4,350	3,862	4,160
財源内訳	特定財源	国庫支出金	858	154	918	16	159	16	90
		県支出金	530	465	460	109	80	159	46
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,672	3,348	2,882	3,625	4,111	3,687	4,024

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、引き続き障害者の就労・社会参加の促進のため相談及び支援を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	就労移行支援事業所への業務委託の拡充を検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	就労・生活総合支援コーディネーターによる障害者の就労等の相談・支援や、市の簡易な業務を就労移行支援事業所に委託し、障害者の一般就労の促進を図った。また、障害者が休日等に地域の人達とレクリエーションや文化活動等を通じて交流できる事業（社会参加支援事業）に対する補助を行った。
成果	就労・生活総合支援コーディネーターによる障害者の就労等の相談・支援は延べ５４７件あり、２０名の方が一般就労につながった。就労移行支援事業所への業務委託により２２０日延べ９０５人が業務を行った。社会参加事業は１事業に補助を行い２１人が参加した。
課題	令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会参加支援事業数は例年より減少した。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会参加支援事業数は減少したが、各事業の実施により障害者の一般就労や就労継続、就労体験、社会参加につなげることができており、今後も継続して支援を行っていく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		障害者の就労・社会参加の促進のため、引き続き相談及び支援を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		就労移行支援事業所への業務委託の拡充を検討していく。			

【アウトプット指標】

指標名	就労・生活総合支援コーディネーター　相談・支援延べ人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	500.00	1,151.00	1,500.00	556.00	600.00	547.00	1,000.00

【アウトカム指標】

指標名	就労・生活総合支援コーディネーター支援にて一般就労した人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	10.00	14.00	15.00	14.00	15.00	20.00	20.00
式	一般就労した人数						
指標の狙い	相談や支援から、一般就労につながった人数を指標とし、障害者の就労や社会参加を進める。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	障害者福祉事業				コード	01040400-0303	
中事業名	障害等理解促進事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	04	障害者・障害児福祉		款	03	民生費	
主要施策	04	障害に対する理解促進、権利擁護等の推進		項	01	社会福祉費	
				目	01	社会福祉総務費	
				大	03	障害者福祉事業	
				中	03	障害等理解促進事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	手話奉仕員等の養成による意思疎通支援者の養成を行う。市民及び職員を対象とした研修会により差別解消法の趣旨の周知を行うとともに、具体的な配慮の方法等についての理解を深める。
対象	市民
意図（目的）	高齢者も障害者も、すべての人が暮らしやすい地域づくりを進める。
手段	手話奉仕員等養成講座の開催、行政資料の音訳点訳、障害者差別解消法研修の開催　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			1,737	1,391	1,657	210	1,797	1,383	2,138
財源内訳	特定財源	国庫支出金	209	197	203	37	217	38	348
		県支出金	105	89	102	18	108	19	175
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,055	976	975	67	1,055	772	975
	一般財源		368	129	377	88	417	554	640

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、養成講座の夜間開催を実施する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	養成講座の開催時期や開催時間帯等について、参加しやすい方法を引き続き検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	近隣市町と共催で手話奉仕員養成講座（入門編）を夜間開催したほか、手話奉仕員フォローアップ講座や要約筆記養成講座を開催した。障害者差別解消法講演会を開催した。視覚障害者等を対象に行政資料の音訳版を作成した。障害者差別解消法の改正に伴い新たにパンフレットを作成した。

成果	手話奉仕員養成講座は２３人（日進市６人）、手話奉仕員フォローアップ講座は１４人（日進市４人）、要約筆記奉仕員養成講座は１０人（日進市６人）が受講した。障害者差別解消法講演会は８５人が参加した。差別解消法パンフレットを作成した。保健センターガイド、家庭ごみ&資源の出し方ハンドブック、差別解消法パンフレットの音訳版を作成した。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、手話奉仕員体験講座を中止した。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け講座の中止等があったが、障害に対する理解を促進し支援者を増やしていくため、継続して事業を実施していく必要があるため。また、差別解消法改正について民間事業者への周知を図る必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	手話奉仕員養成講座について、令和３年度に続き夜間開催を実施する。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	養成講座の開催時期や開催時間帯等について、参加しやすい方法を引き続き検討していく。				

【アウトプット指標】

指標名	講座等開催回数（手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座、障害者差別解消法研修）					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	49.00	47.00	49.00	4.00	28.00	27.00	29.00

【アウトカム指標】

指標名	講座等受講者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	130.00	29.00	130.00	74.00	130.00	101.00	130.00
式	手話奉仕員養成講座（入門+基礎+体験）受講者数+要約筆記奉仕員養成講座受講者数+障害者差別解消法研修参加者数						
指標の狙い	障害について理解者・支援者を増やすことで、障害者が地域で安心して生活できる。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	生活保護等事業				コード	01070300-0102	
中事業名	生活困窮者自立支援事業				計画区分	①	
担当部等	健康福祉部		担当課等	地域福祉課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	03	生活困窮者等の自立支援		項	03	生活保護費	
				目	01	生活保護総務費	
				大	01	生活保護等事業	
				中	02	生活困窮者自立支援事業	
根拠法令・条例等	生活困窮者等自立支援法						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	生活困窮者自立支援法に基づき相談窓口を設置し、生活困窮者への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。
対象	日常生活に問題を抱えている市民
意図（目的）	生活上の困難に直面した人に対し自立の支援に関する措置を講ずることにより、自立に向けた支援を行う。
手段	相談窓口の開設、住居確保給付金の支給、支援調整会議の開催

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			11,384	9,898	11,552	24,733	17,646	34,281	32,846
財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,437	8,448	8,513	20,030	12,850	29,207	25,517
		県支出金	0	0	0	0	0	999	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	324	0	0	0
	一般財源		2,947	1,450	3,039	4,379	4,796	4,075	7,329

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	生活困窮者で直ちに就労することが困難な人に対し、新たに就労準備支援事業を実施する。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数の増加が想定されるが、適切に支援を行っていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	国が実施を求める家計改善事業の実施を検討し、生活困窮者の自立に向けた支援体制を進めていく。また、就労準備支援事業など、各種施策の充実を図っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	生活困窮者に対する「自立相談支援」「一時生活支援」「こどもの学習支援」に加え、令和３年度新たに「生活困窮者等就労準備支援事業」及び「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付」を開始した。

成果	「就労準備支援事業」の対象者はニートや引きこもり等、これまでに十分な社会経験を積めなかった就職へのハードルが高い者を対象としている。令和３年度の本事業参加者は１名であったが、農業を通じた規則正しい生活、市民とのふれあい、受託業者担当の手厚いサポートを通じ、初年度であったが新規の就労開始という成果があった。
課題	「就労準備支援事業」について、初年度で就職という最終的な成果を達成できたが、参加者が１名と非常に少ない。さらなる周知方法を模索し参加者を増やしていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	現状のまま、関係機関と連携し生活困窮者等に対する支援を継続していく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		これまで、生活困窮者自立支援事業における相談支援員の業務にて実施していた生活困窮者に対する「家計改善支援事業」について、家計改善支援員を配置し相談支援体制を強化する。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		就労準備支援事業について、現状は生活困窮者等を対象としており、特に市長が認めるものとして生活保護受給者も利用できる仕様となっている。今後、生活保護受給の利用者が増えれば補助金の活用も視野に入れながら、生活保護に特化した事業への昇華を検討する必要がある。			

【アウトプット指標】

指標名	新規相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	75.00	76.00	110.00	278.00	300.00	238.00	300.00

【アウトカム指標】

指標名	法に基づく事業等の利用件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	110.00	89.00	165.00	567.00	450.00	609.00	600.00
式	住居確保給付金、生活福祉資金等貸付、生活保護受給者等就労自立促進事業、食糧支援の件数（目標値は新規相談件数の1.5倍）						
指標の狙い	生活困窮者に対する各種支援件数により、自立支援相談等の施策が生活困窮者の支援に結び付いていることを表す。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	地域自立生活支援等事業				コード	01030300-0301	
中事業名	地域自立生活支援等事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	介護保険			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	7	介護保険特別会計	
基本施策	03	高齢者福祉・介護保険		款	03	地域支援事業等費	
主要施策	03	住み慣れた地域で暮らすための支援の充実		項	01	地域支援事業費	
				目	03	任意事業費	
				大	03	地域自立生活支援等事業	
				中	01	地域自立生活支援等事業	
根拠法令・条例等	介護保険法						
基本計画等	介護保険事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	介護保険事業計画に基づき、介護保険サービスの適正な運営を行う。
対象	介護保険の被保険者、家族
意図（目的）	被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができる。
手段	介護相談員派遣事業、認知症サポーター養成講座の開催、成年後見制度利用支援

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			3,808	2,421	4,229	1,677	6,869	3,342	8,361
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,466	932	1,628	645	2,619	1,286	3,205
		県支出金	733	466	814	322	1,308	643	1,602
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		1,609	1,023	1,787	710	2,942	1,413	3,554

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	認知症地域支援推進員による認知症サポーター養成講座の開催の呼びかけやオンラインを併用した開催の検討、認知症サポーター・ステップアップ講座修了者へのフォローアップ研修を開催する。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	図書館等で行う認知症サポーター養成講座の定着

令和 3年度に取り組んだこと	成年後見制度の利用申し立て等の支援を行った。地域における認知症への理解を深めるため認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、フォローアップ講座を開催した。

成果	後見人等報酬助成を３件、市長申立を４件行い、成年後見制度の利用促進や適切な手続きを行うことができた。認知症サポーター養成講座は１８回開催、１９１人を養成した。ステップアップ講座は全３回、２７人参加し、フォローアップ講座は３回開催、１９人参加した。
課題	認知症サポーターステップアップ講座修了者によるチームオレンジ活動に向けた検討が必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	認知症高齢者等の権利擁護支援のため、後見人等報酬助成等の成年後見制度の利用促進事業は引き続き実施していく必要がある。今後見込まれる認知症高齢者の増加を踏まえ、認知症に関する知識の普及を図り地域での支え合い・助け合いを進めるために、認知症サポーターの養成を引き続き行っていく必要がある。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	認知症地域支援員による認知症サポーター養成講座の開催呼びかけや、ステップアップ講座の開催を行っていく。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	認知症に関する理解促進、普及啓発などの活動を行うグループの立ち上げについて検討する。				

【アウトプット指標】

指標名	認知症サポーター養成講座開催回数					単位	回
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	25.00	21.00	25.00	9.00	15.00	18.00	20.00

【アウトカム指標】

指標名	新規認知症サポーター数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	500.00	475.00	500.00	140.00	300.00	191.00	300.00
式	認知症サポーター養成講座受講者数						
指標の狙い	認知症サポーターが増えていくことで、高齢者が地域で自立した日常生活を送ることができる環境が整う。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	介護予防・生活支援サービス事業費				コード	90010100-0101	
中事業名	介護予防・生活支援サービス事業費				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部			担当課等	介護保険		
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	90	体系外　体系外		会計	7	介護保険特別会計
	基本施策	01	体系外		款	03	地域支援事業等費
	主要施策	01	体系外		項	01	地域支援事業費
					目	01	介護予防・生活支援総合事業費
					大	01	介護予防・生活支援サービス事業費
					中	01	介護予防・生活支援サービス事業費
根拠法令・条例等	介護保険法						
基本計画等	介護保険事業計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	介護保険事業計画に基づき、介護保険サービスの適正な運営を行う。
対象	要支援認定者、事業対象者
意図（目的）	被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができる。
手段	訪問型サービス及び通所型サービス事業費の支給、介護予防ケアマネジメントの実施　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			167,099	122,494	171,773	110,629	153,279	123,700	161,627
財源内訳	特定財源	国庫支出金	33,309	24,498	34,252	22,125	30,722	24,729	32,254
		県支出金	20,818	15,311	21,407	13,828	19,100	15,462	20,158
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	45,522	33,073	46,750	29,869	41,984	33,398	43,902
	一般財源		67,450	49,612	69,364	44,807	61,473	50,111	65,313

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	市内の事業所に働きかけを行いながら、通所型サービスＣの開催方法を見直して再開する。健診結果も活用しながら、通所型サービスＣへの参加が必要な高齢者への周知を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	特定健診結果や要支援認定情報等を活用し、フレイルリスクのある高齢者を対象とした通所型サービスＣや訪問型サービスＣの創出を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	要支援認定者や事業対象者に対して、通所型サービス（現行相当・Ａ型）や訪問型サービス（現行相当・Ａ型）の提供を行った。通所型サービスＣについては事業を再開した。

成果	地域包括支援センターによるケアマネジメントにより、適切なサービスへとつなげることができた。足腰おたっしゃ教室（通所型サービスＣ）については新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止が続いていたが、参加人数を限って再開した。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通所型サービスＣ等の事業については開催中止などの影響を受けた。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	Ｂ	現状のまま継続	前年度評価結果	Ｃ
評価の理由	通所型サービスＣについては新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止があったが、集中的な支援により本人の機能向上を図り介護予防を図る取り組みは重要であることから、引き続き事業を実施していく必要があるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、継続的な通所型サービスＣの実施について検討する。特定健診結果を活用して、フレイルリスクのある高齢者に対して事業の案内を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		特定健診結果や要支援認定情報等を活用し、フレイルリスクのある高齢者を対象とした通所型サービスＣや訪問型サービスＣの創出について調査研究を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	運動器及び栄養改善・口腔機能の向上事業への延べ参加人数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,200.00	894.00	1,200.00	0.00	350.00	54.00	768.00

【アウトカム指標】

指標名	要介護認定率（第１号被保険者）					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	14.80	15.60	15.60	16.11	16.03	16.40	16.40
式	認定者数（１号）÷第１号被保険者数（３／３１現在）						
指標の狙い	短期集中予防サービスの提供により、要介護状態になることを防止する。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

【アウトプット指標２】

指標名	訪問型サービス（現行相当・Ａ型）利用者数（各年度３月サービス利用分）				単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	238.00	231.00	243.00	235.00	265.00	222.00	240.00

【アウトプット指標３】

指標名	通所型サービス（現行相当・Ａ型）利用者数（各年度３月サービス利用分）				単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	321.00	277.00	352.00	319.00	373.00	317.00	330.00

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	一般介護予防事業費				コード	90010100-0201	
中事業名	一般介護予防事業費				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	介護保険			
総合計画		コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称
	基本目標	90	体系外　体系外		会計	7	介護保険特別会計
	基本施策	01	体系外		款	03	地域支援事業等費
	主要施策	01	体系外		項	01	地域支援事業費
					目	01	介護予防・生活支援総合事業費
					大	02	一般介護予防事業費
					中	01	一般介護予防事業費
根拠法令・条例等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、日進市介護支援ボランティア事業実施要綱						
基本計画等	にっしん高齢者ゆめプラン						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	介護保険事業計画に基づき、介護保険サービスの適正な運営を行う。
対象	介護保険の被保険者
意図（目的）	被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができる。
手段	介護予防に関する啓発、介護予防講演会や運動・栄養・口腔等に係る介護予防教室の開催、地域での介護予防活動支援、介護支援ボランティアへのポイント付与　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			9,823	3,964	9,390	3,348	8,898	4,532	9,244
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,954	792	1,878	669	1,611	906	1,848
		県支出金	1,221	495	1,173	418	1,108	566	1,155
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,687	1,070	2,535	903	2,176	1,223	2,495
	一般財源		3,961	1,607	3,804	1,358	4,003	1,837	3,746

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	一般介護予防教室（運動、口腔・栄養）の開催方法を見直すとともに、健診データを活用した参加者の掘り起こしを行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	高齢者の保健事業と連動した介護予防教室を開催する。

令和 3年度に取り組んだこと	介護予防教室として各種体操教室を開催した。栄養改善・口腔機能の向上を目的とした講座を開催した。回想法の実施やふれあいいきいきサロンへの講師派遣、市民向け介護予防講演会等を実施した。高齢者の介護予防・地域貢献推進として介護支援ボランティア事業を実施した。

成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りつつ、各種介護予防教室を実施した。健診データを活用し、フレイルリスクに応じた介護予防教室を案内することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種介護予防教室について休止する期間が生じた。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	C
評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を休止する期間もあったが、運動・口腔・栄養に関する各種事業について取り組むことは介護予防において必要であるため。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の中で、引き続き健診データを活用した参加者の掘り起こしを行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	高齢者の保健事業と連動した介護予防教室を開催する。				

【アウトプット指標】

指標名	事業（各体操教室・口腔栄養改善・回想法）延べ参加者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3,000.00	3,009.00	3,200.00	238.00	700.00	927.00	1,500.00

【アウトカム指標】

指標名	要介護認定率（第1号被保険者）					単位	%
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	14.80	15.60	15.60	16.11	16.03	16.40	16.40
式	認定者数（１号）÷第１号被保険者数（３／３１現在）						
指標の狙い	高齢者の介護予防事業を進めることにより、要介護状態になることを防止する。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	包括的支援事業費				コード	90010100-0201	
中事業名	包括的支援事業費				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	介護保険			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	90	体系外　体系外		会計	7	介護保険特別会計	
基本施策	01	体系外		款	03	地域支援事業等費	
主要施策	01	体系外		項	01	地域支援事業費	
				目	02	包括的支援事業費	
				大	02	包括的支援事業費	
				中	01	包括的支援事業費	
根拠法令・条例等	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
基本計画等	にっしん高齢者ゆめプラン						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	介護保険事業計画に基づき、介護保険サービスの適正な運営を行う。
対象	介護保険の被保険者　等
意図（目的）	被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことがきる。
手段	地域包括支援センター、生活支援コーディネータ、在宅医療・介護連携支援センター及び認知症初期集中支援チームの設置、認知症家族交流会の開催　等

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			106,899	105,206	116,092	113,594	117,520	116,985	122,874
財源内訳	特定財源	国庫支出金	41,157	40,504	44,695	43,733	44,889	45,038	47,306
		県支出金	20,578	20,252	22,348	21,866	22,438	22,519	23,652
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		45,164	44,450	49,049	47,995	50,193	49,428	51,916

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	認知症地域支援推進員による認知症施策（理解促進、周知啓発）を進めていく。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	高齢者移動支援推進事業について、愛知県のモデル事業の終了を見据え、地域支援事業交付金を活用した支援方法（助成等）の導入を検討する。

令和 3年度に取り組んだこと	地域包括支援センターや在宅医療・介護連携支援センターを引き続き設置運営した。生活支援コーディネーターや認知症地域支援員、認知症初期集中支援チームを引き続き配置した。

成果	認知症に関する理解促進・周知啓発として、９月の世界アルツハイマー月間に図書館で展示を行ったほか、旧市川家住宅で認知症カフェを開催した。生活支援コーディネーターの働きかけにより、市内６地区において住民主体の高齢者移動支援推進事業が行われた。
課題	高齢者人口が増加しており、今後、地域包括支援センターについては現在の設置数では国の基準を満たせなくなるため、設置数を増やしていく必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B　現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	高齢者人口が増加していく中、高齢者福祉の相談窓口である地域包括支援センター、地域の支え合い・助け合いの仕組みづくりを進める生活支援コーディネーター、医療と介護の連携を進める在宅医療・介護連携支援センターの果たす役割は大きい。また、認知症高齢者も増加が想定される中、認知症に対する周知啓発も引き続き取り組む必要があるため。		

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		高齢者移動支援推進事業について、愛知県のモデル事業終了後を見据えて、地域支援事業交付金を活用した支援方法の導入を検討する。認知症に対する周知啓発の取り組みとして、認知症地域支援員による各種認知症施策を推進する。			
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの増設について検討する。			

【アウトプット指標】

指標名	地域包括支援センターの設置数					単位	箇所
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

【アウトカム指標】

指標名	地域包括支援センターへの相談件数					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	32,000.00	31,508.00	32,000.00	35,841.00	37,000.00	36,959.00	37,000.00
式	地域包括支援センターへの相談件数						
指標の狙い	高齢者等への包括的、総合的な支援を行う地域包括支援センターへの相談が増えることで、地域で安心して暮らすことができる高齢者を増やしていく。						